

新任キャロライン・ケネディ大使の課題

元米国務省勤務 スチーブン・ハーナー



米にとつての駐日大使

私はジョンズ・ホプキンス大学で修士号を得た後、国務省に入りました。同省所属の外国語研修所で1年間日本語を勉強した後日本に派遣され、東京のアメリカ大使館で外交官として9カ月働きました。当時はマイケル・マンズフィールド大使でした。私は来客を案内したりして、数回大使と接触がありました。あれだけのキャリア、権威のある方は、「大使の模範」と言うべきでしょう。

しかし、今度のキャロライン・ケネディ大使のイメージはこれと正反対です。全く違う。私はとても残念に思います。

『読売新聞』によりますと、今月（11

月）15日に日本赴任と書いてありました。「赴任を急いでいない」感じがします。

前任のジョン・ルース大使は、今年の春に引退しましたから、大使不在期間が長いですね（彼は三菱UFJフィナンシャルグループの顧問になるという情報もあります）。大使不在中は、代理大使が事務をやっております。

キャロライン・ケネディ大使は、15日からいよいよ仕事を始めます。結論を先に言いますと、ケネディ大使には、「重要性はない」と私は判断します。「お飾り」というか、あまり実質的には役に立たないし、日米関係の改善やアメリカの外交政策の実行面ではほとんど貢献を期待できないと思います。ケネディ大使の重要性はゼロに近いのです。客観的に評

価すれば、現状と何も変わらないのではないのでしょうか。

ジョン・ルース前大使にも、見るべき貢献はなく、大きな役割を果たすことはありませんでした。実をいえば、駐日大使館だけではなく、今は国務省本省ですら、日米関係において重要な役割を果たしているかどうか疑問なのです。

国務省よりはペンタゴン、すなわち国防総省のほうが対日関係でははるかに重要です。Pacific Command（太平洋軍総司令官）の職業的な軍人のほうが重要です。それとホワイトハウス（大統領府）のNSC（国家安全保障会議）のアジア部長のような職業的な官僚たちが重要な役割を果たしています。特にヒラリー・クリントン国務長官のもとでは、国防総



キャロライン・ケネディ大使

省の影響はものすごく大きく、アメリカの対日政策の基調となっていました。国務省ではなく、国防総省が対日政策をリードしていました。

ジョン・ルースが大使だった5年間（オバマ政権Ⅰ期）がまさにそれであり、オバマ政権Ⅱ期、すなわちケネディ大使の時代もそうなる可能性が強いのです。

キャロライン・ケネディという人

キャロライン・ケネディとは、どういう人物でしょうか。アメリカでも非常に有名で、セレブとして有名人です。その



ケネディ大統領と幼いキャロライン

理由は、本人の業績や成果ではなく、家族関係です。やはり「ケネディ大統領の娘」として有名なのです。故ケネディ大統領の息子は、飛行機事故で亡くなりました。キャロラインはジョン・F・ケネディとジャクリーンの子どもであり、ただ一人の遺児なのです。

そして今年（2013年）で56歳、既婚です。夫はエドウィン・シュロスバークという人ですが、彼も金持ちの家系で、本人の仕事はイベントのデザイン担当です。彼女は実は、働いて収入を得る必要は全くない。キャロライン・ケネディの

資産は、公開されていないのですが、1億〜2億ドルと推定されています。

ケネディの一族は、これまで資産を公開していません。いろいろな非営利団体（NPO）の仕事をしています。キャロラインは、弁護士資格をもっています。法律事務所でも働いてはいません。本の編集をやっていたりしている。それも大した本ではない、詩集とかの非常に軽いテーマの本です。

一方でたくさんNPO団体の役員をしています。たとえば、アメリカのバレイ支援財団とか、ジョン・F・ケネディ記念図書館館長とか、ハーバード大学ケネディ・スクールの顧問などです。これらの仕事のために、「年間1ドルの給与」の契約を結びます。どうしてわずか1ドルしかもらわないのか。それ以上もらうと、個人の資産を公開しなくてはいい、それを防ぐために「年間1ドルの報酬」なのです。

これまでキャロラインは、外交関係、国際的な問題に従事した体験は皆無です。というよりも、そもそも「まともな仕事」はしたことがありません。仕事をする必要がないからです。ただし、彼女自身は、とにかく「国民に貢献したい」と語っています。



ヒラリー・クリントン前国務長官

2008年オバマ大統領は、当選に際してヒラリー・クリントンを国務長官に起用したので、ニューヨーク州選出の上院議員ポストが空きました。ヒラリーの後任候補として、キャロラインは名乗り出ました。ところが、1週間後に出馬を撤回しました。なぜかと言いますと、あまりにも演説が下手で、大衆に対して訴えることができなかったからです。

当時のテレビ・インタビューで、30分番組でしたが、『ウォールストリート・ジャーナル』の記事によると、「as you know（あなたもご承知のように）」（コトバに詰

まったときに、考える間をつなぐ間投詞）を「168回」も繰り返しました。日本語ならば、「あの、あの、あの」といった具合ですね。中国語ならば「ジェイガ、ジェイガ、ジェイガ」です。

彼女は10月中旬に大使就任の可否を審査する公聴会に、出席しました。その記録はライブで放映されたので、私もウェブで聞きました。ところがこの時は「as you know」は1回も出なかった。これはトレーニングの成果ですね。すぐくハードなトレーニングをしたのではないかと思います。

さて、11月15日に赴任と聞いて意外な感じがしました。この日は父親、ジョン・F・ケネディが暗殺された50周年の記念日、11月22日の1週間前に当たります。この日、アメリカではいろいろなイベントがあります。両親の記念本も出るはずで。そのイベントの直前に彼女が赴任すると発表されたわけです。

22日の記念イベントとの関係はまだ分かりません。日本に滞在しつつ、頻繁に帰国することになるのではないのでしょうか。問題は、彼女が日本大使というポストに本当に興味があるかどうかです。仮に興味があるとしても、客観的に見て彼女にその資格があるかどうか、これも問

題です。

実は前任のルース大使も似たようなものでした。日本は大事な同盟国ですから、有能な、専門知識もあり、影響力のある人が大使になってもらわないと、本当は困るのです。ところがオバマが当選してから様子が変わりました。最初から、日本は重要な国と認識していないのではないか。アメリカの政治から見ても、アメリカの外交から見ても、日本は重要な国ではないと誤解しているようです。

「リバランス（再均衡）」政策

実は、防衛とか、安全保障の面での課題は、9月11日テロ以後、大きく変わりました。ジョージ・ブッシュ政権以後、アメリカの外交政策は、安全保障の要素・比重が大きくなりました。その文脈でも日本の重要性は減るどころか、おそらく増えています。

いうまでもなく、アメリカの基地を見ると、日本はアメリカのアジア地域防衛のカナメですね。米軍基地は韓国にも少しありますが、日本には3万5千人ほどの海兵隊が配置されています。横須賀に第七艦隊の基地があることも重要です。

2010年に、オバマ政権の新しい政

策としては、アジア基軸 (pivot Asia)、再均衡 (rebalance) の政策が出ました。いうまでもありませんが、軍事面でアジア回帰を果したいのです。標的は中国軍です。一番重要なのは、海軍と空軍です。アメリカは圧倒的な軍事的優越性を持っているから、覇権主義と言っている。「アメリカの地位を維持する」ため、「中国とのギャップ (力の差) を維持する」、中国が軍備を強化すればするほど、アメリカももっと軍備すなわち軍事力を増やすことになります。

『日経』のシンポジウムのために、日本の皆さんお馴染みのリチャード・アーミテージ (レーガン政権で国防次官補、ブッシュ政権で国務副長官) とか、ジョセフ・ナイ (95年2月国防次官補として「東アジア戦略報告」[ナイ・イニシヤティブ]、2000年と07年には日米同盟強化の政策提言書を作成。ハーバード大学教授) らが日本にやってきましたね。さらにカート・キャンベル (クリントン政権で国防副次官補、オバマ政権1期の国務次官補) も加わり、全員揃い踏みです。アメリカが「リバランス (再均衡)」の政策を進めること自体は、よいことです。ただし、問題はどちらの方向で再均衡を図るのか、その方向です。これまで

の取り組みは「安全保障の分野に片寄り過ぎ」ていました。これからは「文化・教育的な側面などもバランスよく進めていく必要がある」のです。むろん、その必要性は彼らも認めています。しかし実際にはアーミテージは軍人であり、軍事的な発想しかできません。これが問題です。

「ピボットエイシア」というキーワードも問題です。この言葉は、ヒラリー・クリントン国務長官が『フォーリンポリシー』(Foreign Policy) に寄稿した「アメリカの太平洋世紀」(America's Pacific Century, 2011年11月号) で初めて使ったものです。ところがそこで用いた pivot (中心軸) という表現があまりよくないと批判があり、そこで「リバランス (再均衡)」と言い換えたのです。

ヒラリー論文は、本当に彼女が書いたのかどうか分かりません。おそらくスタッフが書いたものでしょう。これは「ペンタゴンのイニシヤティブ」ではなく、表向きは国務長官ヒラリーがメインの形です。しかし、実際にはキャンベルがこのアイディアを提起し、彼は「ピボットの父」といわれています。要するに、国務長官ヒラリーが提起した形にはなっていない

るけれども、実質は「ペンタゴンに近い人々の発想」なのです。

オバマ政権1期の国家安全保障担当補佐官トム・ドニロン(二期ではスーザン・ライス前国連大使と交代、離任) もキャンベルの「ライバル」として、「ピボットの父の著作権」を主張しています。キャンベルは国防総省官僚から国務長官ヒラリーの下に移ったものです。ヒラリーはほかにも何人か、国防総省から引っ張ってきました。この意味では、彼らは「国務省の代表なのか、国防総省の代表なのか」、紛らわしいところがあります。

表の形として特に明確なのは、「2プラス2」方式です。日米の外相2人と国防相2人が対話する「2プラス2」方式は、日本では皆さんお馴染みですが、普通のアメリカ人は存在を知りません。聞いたことがないし、理解できない。

けれども、日本ではこれを理解しないと「日米関係を理解できない」構図になっています。日米関係の実質をこの形で運営しているからです。

しかしながら、この形では、国務省の権威・役割・能力は、ほとんど発揮できないのです。実際にはすべて「国防総省主導」にならざるをえない。アジェンダ(行動計画) は、すべて国防総省がつくっ

ているのです。国務省は裏に回り、手伝っている形にすぎない。こういう形で日米関係は今までは運営されてきました。日米安保構造を推進するための日米関係に墮落しています。対等な両国関係とはとても見なしがたいのです。

しかしながら甚だ理解に苦しむことですが、安倍首相はこういう形のやり方が好きみたいですね。非常に評価しています。そこからロシアとも、ポーランドとも、イギリスとも「2プラス2」の形で、外交をやろうと、努力しています。日米関係は日米安保を基軸としていますが、ロシアやイギリスとも、「安保基軸の外交」をやろうというのでしょうか。まるで砲艦外交時代の軍事同盟に逆戻りした印象です。

もし日米「2プラス2」を他国と日本との外交に援用するならば、そういう軍事中心構造になってしまうのではないかと思えます。だからこれはちょっと心配です。アメリカの外交関係 (diplomacy) は、いつからこんないびつなものになったのか。おそらくブッシュ政権以後の変化でしょうけれども、非常に私は心配です。

私は、今日の講演会のチェアマン矢吹晋教授と同業で、中国との関係をフォローしている者として、特に注意深く観察し

ているのですが、そういう国防総省主導の勢力が、影響力を握っている形では、中国との関係に問題が生ずるのではないかと危惧しております。

このような日米関係、日米構造を前提とすると、米中関係にも悪影響を及ぼすことになります。今後、防衛に傾斜すぎた日米関係が、米中関係にどのような悪影響を及ぼすか、これが私には非常に心配です。

国防総省主導の日米同盟関係・防衛関係を前提とした場合には、米中関係の展開の妨げになり、米国と中国との健全な二国間関係の発展を損なうおそれ強いのです。

常万全国防部長が訪米した際には、米海軍の太平洋艦隊司令官ロッキイヤー、米空軍の太平洋部隊司令官代理コナント、および国防総省アジア太平洋担当國務次官補リパートと会見しました。この中のロッキイヤーの講演を米中経済交流全国委員会のウェブで聞いたことがありますが、とても好戦的なものでした。このような軍系統のリーダーが米中関係に大きな影響力を発揮し、大きな政策決定権をもつのは、憂慮すべきことです。

たとえば、オランダの高名なジャーナリスト、カレル・ヴァン・ウォルフレン



ヘーゲル国防長官と常万全国防部長

『日本の権力構造の謎』『いまだ人間を幸福にしない日本というシステム』等の著者)の意見では、各総司令部の司令官たちは今、米国の外交関係、外交政策の決定にもすごく大きな影響力を与えている、ということなのです。この意味では、なかなかシビリアンコントロール(文民統制)が難しくなっている。文民統制が米国で本当に機能しているのかどうか疑わしいところがある。大統領の権威が軍隊をコントロールできないとすれば、これは重大な問題ですね、困りますよ、こ

れでは。

オバマ政権Ⅱ期の東アジア外交・安全保障担当者たちの横顔

私はいま日米関係は、ほとんど大部分をペンタゴンが決めていると考えています。たとえば私の同期として1975年に国務省入りしたジェフリー・ベードラーは、オバマ政権Ⅰ期でNSC（アメリカの国家安全保障会議）のアジア上級部長（日本、中国台湾、南北朝鮮担当）になりました。シニア・ディレクターというポストです。私の身近にいた人間なので、私は個人的にも彼らの対日本観、対中国認識などを理解できます。

そのベードラーがアジア上級部長を2011年に辞めた時に、後任となったのがダニエル・ラッセルです。そしてラッセルは、オバマ政権Ⅱ期で、今回キャンベルの後任として国務次官補になったのです。ラッセルの昇進過程を見ると、国務省からNSCへ、NSCから国務省へと、2つの組織を往來しつつ、昇進していることがよく分かります。

ラッセルはベードラーと違って、かなりの中国通です。夫人は日本人であり、日本関係の経験が一番深いのですが、中国

問題にも理解が深い。

トム・ドニロンは、習近平・オバマ会談の舞台裏を担当官として記者会見で説明した後、NSCの安全保障担当補佐官ポストを離任しました。そしてドニロンの後任として起用されたのが前国連大使のスーザン・ライスでした。

ライスは国連大使の前にはアフリカを中心として外交経験がありますが、アジアには何も経験なしです。しかし、ライスの部下には、エヴァン・メデイロスがラッセルの後任として、今、シニア・ディレクター、すなわちアジア上級部長に昇格しました。エヴァン・メデイロスは、面白い人物です。昔、ランドコーポレーションの分析官として活躍しました。このメデイロスは、中国問題の専門家ですが、わりと中国には友好的です。中国脅威論や中国崩壊論などを疑問だと批判し



ドニロン前安全保障担当補佐官

ています。ラッセルも似ています。中国脅威論者ではありません。

キャンベルは根本的なアンチチャイナ派です、これは周知のことです。国務次官補を辞めたジェームス・スタインバーグの中国認識はよく分かりませんが、キャンベルと同じではないかと思っています。今のオバマ政権Ⅱ期には、国務副長官としてウィリアム・バーンズもいるのですが、彼はロシアの専門です。ロシアの



バーンズ国務副長官



ライス安全保障担当補佐官

大使もやりました。アジア問題に影響力があるとは思えません。

要するに国務省には、日本担当としてダニエル・ラッセルがいて、国家安全保障会議には中国担当としてエヴァン・メディオロスがいる。この2人は対日本、対中国政策の重要な人物ですが、しかし、ヘンリー・キッシンジャーとかズビグネフ・ブレジエンスキー（『ひよわな花・日本——日本大國論批判』の著者）のような威信はありません。アメリカでは、誰がそういう大きな戦略を考えているか、と聞かれると、いません。今、いないだけでなく、ずっといなかった。ブッシュ政権もそうでしょうね。大きな空白があるのは、大問題です。

新しい対アジア発想、新しい対アジア



メディオロス国家安全保障会議中国担当



キッシンジャー元国務長官

構想は全然出ていません。

私が国務省に入った時はキッシンジャーが国務長官でした。当時はフォード大統領の時代でしたが、その後カーターと交代し、レーガンに交代しました。

最初の国務長官はキッシンジャーでした。私は国務省で、報告メモをキッシンジャーに読まれ、コメントを書かれたことがあります。「そこで君の対策は何か。単なる報告のみを書いて、そこに執筆者の考える対策なき文書は無意味ではないか。この種の報告を止めよ、等々」。キッシンジャーは、毎日すべての報告に直接目を通して、必ず1〜2行のコメントを書いていた。膨大な仕事量をこなしていたエピソードをいろいろ覚えていきます。たとえば、官僚機構から新しい発想は出てこない、まったく出てこない。現状維持か、組織を拡大するかである。これ

が官僚組織の本性だ、云々が口癖でした。オバマ政権Ⅱ期で中国またはアジアとの関係はどうなるでしょうか。オバマ政権Ⅰ期では、ヒラリー国務長官のもとでも進歩しなかった。逆に悪くなりました。中国との関係が問題であり、尖閣問題では誤った示唆を野田政権に与えたのではないかと思います。対中国で積極的、ポジティブな進展はほとんど見られませんでした。

政権Ⅱ期に入ってから、すぐに習近平・オバマ会談が行われました。6月7、8日の2日間、8時間の緊密な会話ができましたが、その後は停滞です。その後はなかなか進展していない。2人の対話は興味深いのですが、その後、政治的には進展していません。米中軍事交流の進展は注目すべきです。本当の米中関係は、アメリカの国防総省が主導していることの象徴ですね。先に触れたように、中国の国防部長、常万全が訪米し、ペンタゴンも訪問しました。まずハワイの海軍司令部に行きました。それからコロラド、パームスプリングズの空軍基地を訪問しました。空軍の一番大きな基地はコロラドの総司令部です。最後にペンタゴンに行きました。

この間のAPEC会議には、オバマ大

アメリカ国家安全保障会議（NSC）とはどのような組織か

1947年に国家安全保障法（National Security Act of 1947）によって創設された。第2次大戦時にアメリカ陸海軍と国務省の調整を担った国務・陸軍・海軍「3省調整委員会」やイギリス帝国防衛委員会（CID）をモデルとして設立された。戦略立案に必要なインテリジェンスを収集し、各情報機関の活動調整機関として中央情報局（CIA）が設立され、NSCの下におかれた。設立当初のメンバーは1大統領、2副大統領、3国務長官、4国防長官、5陸軍長官、6海軍長官、7空軍長官を正規のメンバーとし、必要に応じて8 CIA 長官などが参加した（1949年以降は軍の影響力を削減するため陸軍長官、海軍長官、空軍長官を正規メンバーから除外）。米国 NSC はアメリカ合衆国の安全保障（外交を含む）の司令塔であり、その機能は3つに大別される。①大統領への政策助言、②中長期的な安保戦略の立案（NSC は『国家安全保障戦略』などの戦略文書を作成する）。③戦略に基づいた各省庁の調整機能（グローバルな安全保障政策を行うため外交、軍事、情報、経済、文化各機関の調整機能を担う）。

NSC は①会議としての NSC 本体のほか、②NSC の専従スタッフ組織と省庁間調整メカニズムによって構成される。NSC 本体の参加メンバーは後述の10数人である。現在は「公式な会議」の代わりに、必要に応じてメンバーを変えた「非公式な会議」が随時多数開かれる。オバマ政権下では、1日平均25回の会議が開かれ、250人のメンバー（1会議当たり平均10人）が Situation Room に出入りする（NSC の紹介ビデオによる）。

NSC の専従スタッフ組織は、大統領直属のスタッフとして日々大統領を支える。スタッフの人数は専門スタッフと事務スタッフを合わせて200人程度である。多くは国務省、国防総省、情報機関などから出向するが、一部には民間からの登用もある。このスタッフ組織を統括して、ホワイトハウスに常駐し、大統領と頻繁に連絡を取りながら実務をとり仕切るのが国家安全保障問題担当大統領補佐官である。省庁間調整メカニズムは閣僚級委員会、次官級委員会、次官補級による政策調整委員会からなり、多くの案件は次官級委員会までで調整される。常設の NSC はホワイトハウスの地下にある核シェルター内の「シチュエーション・ルーム」に置かれている。NSC 本体の参加メンバーは、議長役の1大統領ほか、2副大統領、3国務長官、4国防長官、5統合参謀本部（JCS）議長、6国家情報長官、7国家安全保障問題担当大統領補佐官、8首席補佐官、9国家安全保障問題担当次席大統領補佐官、10財務長官、11司法長官、12国土安全保障長官等である。

統領は欠席した。ケリー国務長官が代理出席しましたが、精彩を欠いた。全然おもしろくない。中国がらみの話題は、おもしろくない話ばかりです。TPPも含めて。だから、アメリカのこれからの対アジア関係がどうなるか、ちょっと心配ですね。キャロライン・ケネディはどれだけ、そういう状況を変えることができるか、どれだけ貢献ができるか、期待はせずに注視したいと思います。

（11月1日・公開講演会）

講師略歴（スチーブン・ハーナー）

1949年 米国フィラデルフィア生

まれ

1975年 ジョンズ・ホプキンス大

学修士課程修了

国務省入省

1981年 シティバンク日本法人入

行、以後、メルリリンチ

国際銀行、ドイツ銀行、

アメリカン・エクスプレ

ス、平安銀行を経て

現在 長江世紀投資顧問会社経営

著書 『「図説」中国の経済』第2版

（矢吹晋氏との共著）